

# 貸借対照表

(平成22年2月28日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
<b>流動資産</b>	<b>43,415</b>	<b>流動負債</b>	<b>28,291</b>
現金及び預金	33,142	買掛金	3,636
売掛金	5,125	一年以内返済予定長期借入金	20,000
たな卸資産	1,936	未払金	4,148
未収金	3,138	未払費用	62
立替金	116	未払法人税等	180
貸倒引当金	△ 44	未払消費税等	232
<b>固定資産</b>	<b>22,624</b>	前受金	31
<b>有形固定資産</b>	<b>17,968</b>	<b>固定負債</b>	<b>73</b>
建物附属設備	11,785	繰延税金負債	73
機械及び装置	4,467	<b>負債合計</b>	<b>28,364</b>
器具及び備品	1,715	<b>純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,655</b>	<b>株主資本</b>	<b>37,574</b>
投資有価証券	501	資本金	40,000
差入保証金	4,154	利益剰余金	△ 2,425
		利益準備金	750
		その他利益剰余金	△ 3,175
		繰越利益剰余金	△ 3,175
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>100</b>
		その他有価証券評価差額金	100
		<b>純資産合計</b>	<b>37,674</b>
<b>資産合計</b>	<b>66,039</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>66,039</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

当期純利益

2,325

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) たな卸資産

商品及び材料……個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法……税抜方式を採用しております。

(会計処理の変更)

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

棚卸資産については、従来、主として最終仕入原価法によるものでありますが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更による損益に与える影響はありません。

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増 加	減 少	当事業年度末株式数
普通株式	21,000株	—	—	21,000株